

知事コメント (県民投票から5年を迎えて)

本日、2月24日で辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票から5年を迎えました。

県民からの直接請求により県内全ての市町村において実施された県民投票は、辺野古埋立ての可否を問うという争点を一つに絞った上で実施され、投票の結果、投票総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が明確に示されました。

県民投票は、地方自治法に基づき制定請求された条例により実施されたものであり、県民の意思が直接確認されたという点で民主主義の観点から重要な意義があります。

県民投票の結果は、条例の規定に基づき総理大臣及び米国大統領に通知したところですが、政府は、県民投票で示された民意を一顧だにせず、埋立工事を強行し、さらに、昨年12月28日、国土交通大臣が知事に代わって埋立変更承認処分を行う代執行を行いました。

政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされており、更なる工期の延伸も懸念されることから、県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えております。

昨年9月、私は、スイス・ジュネーブで開催された国連人権理事会本会議に出席するとともに、国連関係者との面談を行いました。面談においては、多くの方から「国際社会において、課題解決のために最も重要なことは対話である」との言葉を頂き、大変意を強くしたところです。

私は、県民投票で示された民意に応えるとともに、引き続き、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴え、辺野古新基地建設阻止、そして普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返還を求めてまいります。

県民、国民の皆様におかれましても、辺野古新基地建設問題をはじめとする沖縄の米軍基地問題について、この国の主権者として「自分ごと」と考えていただき、ともに行動していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和6年2月24日

沖縄県知事 玉城 デニー